

# 大軍拡・大増税 NO!連絡会 NEWS

第5号

平和、いのち、くらしを壊す戦争準備の大軍拡・大増税NO!連絡会  
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4階

2023年12月14日

## 大軍拡・大増税NO!連絡会 新宿で宣伝

**ガザとイスラエルの戦闘は中止! 政府は平和外交に尽力せよ!**

**大軍拡・大増税すすめる岸田政権を退陣に追い込もう!**

平和、いのち、くらしを壊す戦争準備の大軍拡・大増税NO!連絡会(大軍拡・大増税NO!連絡会)は12月14日昼、新宿駅南口で宣伝行動を行い、8団体14人が参加。「軍拡・増税反対署名」には11人の方に協力いただきました。物価高に苦しんでいる国民に大軍拡・大増税を押し付ける岸田政権や政治資金パーティーで裏金をつくる自民党政治を批判しました。



憲法会議の高橋信一事務局長は、「岸田政権は、復興特別税や防衛力強化資金を創設し医療や年金のために積立ててきたお金を軍事費に流用し、所得税・法人税・たばこ税の増税の開始時期をめぐっては2025年の開始を検討していると報じられている。自民党は政治資金パーティーで裏金を作っているが、自民党への政党交付金は約159億円にもものぼる。こんな中で、軍事費のための増税を行うなど

とんでもない」批判しました。

日本平和委員会の千坂純事務局長は、「税金の使い方が間違っている。軍拡は日本を守るためではない。アメリカの軍事産業のために兵器を爆買いし、アメリカの戦争の肩代わりをするためだ。大軍拡がすすめば中国や北朝鮮との緊張が増すばかり」と強調しました。

憲法共同センターの石川敏明全労連副議長は、「ガザでの死者は1万8000人を超え、その半数が子どもや女性だ。12月8日の国連安全保障理事会では『人道目的の即時停戦』を求める決議案にアメリカが拒否権を行使したため否決された。日本政府が行うべきことは、憲法9条を生かした平和外交で、停戦にむけ努力すること、『ガザへの侵攻をただちにやめよ』とアメリカや当該国に働きかけることだ」と訴えました。

新婦人の高園薫中央常任委員は、「企業・団体献金は禁止されており、パーティー券の購入は賄賂と同じだ。これで国民のための政治などできるわけがない」と批判。「武器輸出の規制が緩和される。死の商人国家にしてはならない」と訴えました。

安保破棄中央実行委員会の林竜二郎事務局次長は、「今年の漢字に『税』が選ばれ、新語・流行

語大賞に『新しい戦前』がノミネートされた。これは増税が狙われていることやインボイス制度が実施されたこと、軍拡がすすめられていることに対する物価高で苦しむ国民の不安や怒りの表れではないか。オスプレイが屋久島沖で墜落するという大事故が起こったが、政府はさらに 17 機を購入し運用を続けようとしている。許されない」と批判しました。

国民大運動実行委員会の渡辺正道事務局長は、「大軍拡・大增税の岸田政権に反対し、軍事費の削減、大企業の内部留保の社会的還元、富裕層への課税強化を求めよう。消費税減税、インボイス制度廃止、賃金引上げ・底上げで国民生活を改善させよう」と呼びかけました。

農民連の藤原麻子事務局長は、「国連の発表では、日本の飢餓人口(バランスよく3食が食べられるかどうか)が増えている。グルメ番組がたくさん放映されている中で信じられないかもしれない。農家は資材高騰で大変だ。岸田政権は軍拡をすすめる一方で農業予算を削減している。ミサイルや戦闘機ではおなかはいっぱいにならない。大軍拡ではなく安心しておなかいっぱい食べられる、眠れる生活を保障することが重要」と訴えました。



## ●中央社保協 定例集鴨宣伝

### 健康保険証廃止に怒りの声 いつもの2倍の署名集まる



大軍拡・大增税NO！連絡会に参加する中央社保協は12月14日昼、恒例の集鴨宣伝を行い6団体25人が参加しました。軍拡・増税する反対署名は34の方が協力してくれました。

岸田政権のもとで明らかになった裏金問題、12日の来年秋の健康保険証廃止の総理決断に、怒りの声が多く寄せられました。

取り組んだ署名は、①軍事費の拡大より社会保障の拡充を求める国会請願署名、②現行の健康保険証を残してください国会請願署名、③国の制度として18歳までの医療費窓口負担を無料を求める国会請願署名、④介護保険制度改善と介護従事者の処遇改善を求める国会請願署名、⑤

平和、いのち、くらしを壊す軍拡、増税に反対する請願署名。いつも署名数は50人程度ですが、今日は100人を超える2倍の署名が集まりました。